

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	46,642	48,165	92,804
経常利益 (百万円)	1,602	1,631	2,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	845	993	1,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	836	1,030	1,104
純資産額 (百万円)	20,272	21,362	20,362
総資産額 (百万円)	40,611	42,569	39,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.36	92.02	101.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	50.1	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,742	1,373	4,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,864	1,732	2,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	622	1,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,962	2,134	1,871

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.06	41.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行、政府の超金融緩和等各種政策を下支えとする円安、株高が進行し、企業の設備投資や収益、大手企業における給与水準の改善、個人消費も持ち直し傾向にあるものの、中国の経済成長の急速な鈍化、I S I L等による国際テロの拡散、ギリシャなど欧州経済問題の長期化など先行きの不透明感はむしろ増大の傾向も見られます。

スーパーマーケット業界におきましては、他業態を含む競合他社の出店攻勢や価格戦略などの販売施策実施等による熾烈な競争に加え、原発事故後の電気料金の値上げ動向、介護保険等の社会保障負担の増加、再来年に迫る消費税増税などを背景に消費者の生活防衛意識に根差す節約志向は一層の高まりも見られ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「オンリーワン店舗への飛躍」をスローガンに、「オリジナル商品の拡大」「個店力のさらなる向上」「個人のスキルアップ」の3項目を重点取り組み項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

営業面におきましては、定年を迎えた団塊世代を中心に超高齢化社会の本格的な到来を意識した「食と健康」を軸としたエンジョイ・ライフへの提案など顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えと売場作りに努め、引き続きディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。

設備投資としましては、平成26年12月さいたま市浦和区に「ビバモールさいたま新都心店」を新規出店いたしました。また、店舗の改装につきましては7店舗を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高48,165百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,410百万円（同2.3%増）、経常利益1,631百万円（同1.8%増）、四半期純利益993百万円（同17.4%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高47,818百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,439百万円（同3.8%増）となりました。

#### [その他の事業]

売上高347百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,833百万円増加し42,569百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,834百万円増加し21,207百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より999百万円増加し21,362百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,134百万円(前連結会計年度末比262百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は1,373百万円(前年同四半期は2,742百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1,732百万円(前年同四半期は1,864百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗開設等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は622百万円(前年同四半期は644百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	ビバモール さいたま新都心店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市	店舗	平成26年12月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	2,921	27.06
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	807	7.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	323	3.00
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	323	3.00
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	178	1.65
計	-	7,850	72.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 4,093	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	店舗開発部長	-	店舗開発部長	柳澤 慶太	平成27年1月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871	2,134
売掛金	470	589
有価証券	99	-
商品	2,050	2,194
貯蔵品	17	15
繰延税金資産	302	302
その他	1,213	1,236
流動資産合計	6,024	6,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,772	9,582
機械装置及び運搬具(純額)	320	290
土地	9,746	10,007
リース資産(純額)	521	2,031
建設仮勘定	669	1,586
その他(純額)	1,474	1,556
有形固定資産合計	22,504	25,055
無形固定資産	232	237
投資その他の資産		
投資有価証券	379	361
長期貸付金	256	242
差入保証金	7,728	7,606
賃貸不動産(純額)	370	369
繰延税金資産	1,360	1,323
その他	878	900
投資その他の資産合計	10,974	10,803
固定資産合計	33,710	36,096
資産合計	39,735	42,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,074	5,209
短期借入金	1,480	3,066
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,333
リース債務	53	152
未払費用	1,860	1,828
未払法人税等	680	741
ポイント引当金	150	-
賞与引当金	372	379
資産除去債務	100	14
その他	929	624
流動負債合計	12,309	13,350
固定負債		
長期借入金	2,703	2,164
リース債務	468	1,884
長期預り保証金	1,551	1,519
転貸損失引当金	72	64
退職給付に係る負債	1,027	951
役員退職慰労引当金	762	791
資産除去債務	470	472
その他	8	7
固定負債合計	7,063	7,856
負債合計	19,372	21,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	14,823	15,786
自己株式	2	2
株主資本合計	20,338	21,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	115
退職給付に係る調整累計額	86	79
その他の包括利益累計額合計	1	35
少数株主持分	23	25
純資産合計	20,362	21,362
負債純資産合計	39,735	42,569

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	46,642	48,165
売上原価	34,889	35,741
売上総利益	11,752	12,424
営業収入	647	623
営業総利益	12,400	13,047
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,021	<sup>1</sup> 11,636
営業利益	1,378	1,410
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	2	3
不動産賃貸料	78	79
受取手数料	78	94
その他	125	117
営業外収益合計	317	326
営業外費用		
支払利息	15	18
不動産賃貸費用	75	65
その他	2	21
営業外費用合計	93	105
経常利益	1,602	1,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
資産除去債務戻入益	-	85
特別利益合計	48	85
特別損失		
固定資産除却損	6	12
減損損失	-	0
解約補償金	<sup>2</sup> 167	-
特別損失合計	173	13
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,703
法人税等	629	707
少数株主損益調整前四半期純利益	847	995
少数株主利益	1	2
四半期純利益	845	993

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	27
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	11	34
四半期包括利益	836	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	1,027
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,703
減価償却費	938	898
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	150
賞与引当金の増減額(は減少)	9	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	-
受取利息及び受取配当金	34	35
支払利息	15	18
固定資産除却損	6	12
解約補償金	167	-
資産除去債務戻入益	-	85
売上債権の増減額(は増加)	374	119
たな卸資産の増減額(は増加)	222	142
未収入金の増減額(は増加)	25	18
仕入債務の増減額(は減少)	382	135
未払費用の増減額(は減少)	291	31
その他	142	237
小計	2,767	2,039
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	15	18
解約補償金の支払額	167	-
法人税等の支払額	76	653
法人税等の還付額	230	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742	1,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,400	1,856
無形固定資産の取得による支出	41	29
投資有価証券の取得による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	774	166
差入保証金の回収による収入	353	269
その他	1	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,864	1,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	411	1,586
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	636	812
配当金の支払額	91	91
その他	4	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233	262
現金及び現金同等物の期首残高	1,729	1,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962	2,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
報酬給与賞与	3,800百万円	4,059百万円
退職給付費用	48百万円	51百万円
賞与引当金繰入額	362百万円	388百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	29百万円
ポイント引当金繰入額	323百万円	-百万円
賃借料	2,047百万円	2,059百万円

2 解約補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、スーパーマーケット事業にかかる原価低減に向けた新規取組みを進めてまいりましたが、採算の確保が困難と判断し、早期解約をしたことから、関連費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,962百万円	2,134百万円
現金及び現金同等物	1,962百万円	2,134百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	553百万円	1,573百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,285	356	46,642	-	46,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	46,288	356	46,644	2	46,642
セグメント利益又は損失 ( )	1,387	9	1,378	-	1,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,818	347	48,165	-	48,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	47,818	347	48,165	0	48,165
セグメント利益又は損失 ( )	1,439	29	1,410	-	1,410

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	78円36銭	92円02銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	845	993
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	845	993
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,795	10,795

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期 ( 平成26年10月 1 日から平成27年 3 月31日まで ) 中間配当については、平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 91百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 8円50銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 6 月22日

( 注 ) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。